

平成 16 年度当初予算の編成についてのポイント

～「財政改革プラン」スタートの年としての予算編成～

1. 基金取崩額を 104 億円程度に抑制

- 「財政改革プラン」に沿って基金取崩額（一般財源不足額）を 104 億円程度に抑制することを目指して予算編成を行う。
（参考）平成 15 年度当初予算における基金取崩額 172 億円

2. 「部局別シーリング」の導入により経費配分にメリハリ

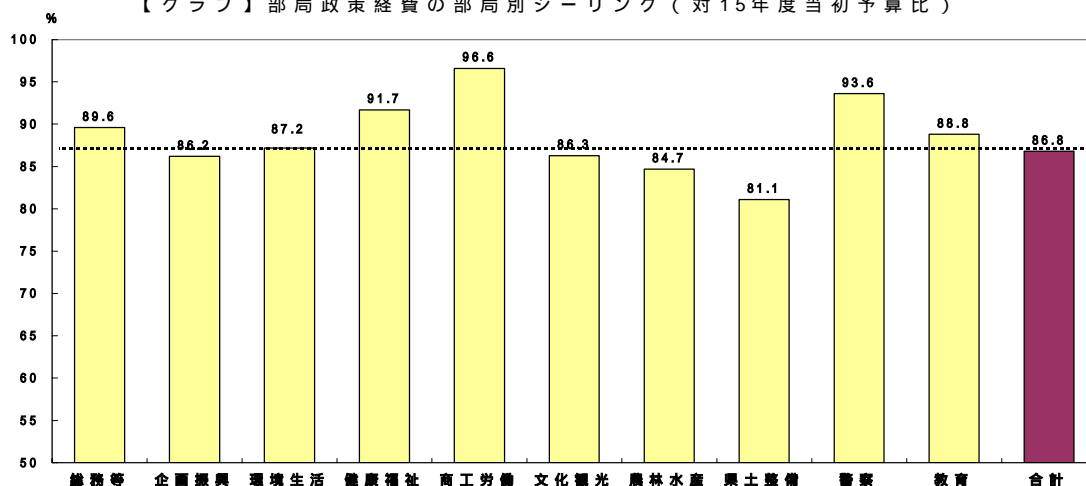
- これまでの全庁一律のシーリングを廃止
- 「財政改革プラン」に沿って見積限度額を各部局毎に設定する「部局別シーリング」を導入
- 歳出抑制（平均で部局政策経費 13.2%、一般公共事業費 11.0%）の中でも、「雇用」、「民生」に配慮したメリハリある経費配分
- 部局政策経費においては、「部局別シーリング」の範囲内で各部局が責任をもった予算編成をし、政策立案能力を発揮

【表】部局政策経費の部局別シーリング（一般財源ベース、対 15 年度当初予算比増減率・増減額）

		部局政策経費 (一般公共以外の投資的経費含む)		(参考)一般公共事業費	
合 計		13.2%	(58.1 億円)	11.0%	(11.4 億円)
総務等		10.4%	(2.6 億円)		
企画振興		13.8%	(2.5 億円)		
環境生活		12.8%	(1.6 億円)		
健康福祉		8.3%	(3.4 億円)		
商工労働		3.4%	(0.7 億円)		
文化観光		13.7%	(1.3 億円)		
農林水産		15.3%	(9.7 億円)	12.0%	(6.6 億円)
県土整備		18.9%	(26.0 億円)	9.9%	(4.8 億円)
警 察		6.4%	(3.0 億円)		
教 育		11.2%	(7.3 億円)		

この他に、その他義務的経費等があるが、特に健康福祉は社会保障関係の義務的経費に+2.4% (+9.8 億円)の増加等が見積られる。これを合せば、**健康福祉は+1.4%(+6.4 億円)の増**。

【グラフ】部局政策経費の部局別シーリング（対 15 年度当初予算比）



3. 「ふるさと再生・新生重点枠」の創設により、3分野に重点配分

- ・ 3分野のソフト事業に重点配分する **20億円の重点枠**を設定
- ・ 「重点枠」の内、1億円を「**未来デザイン県民会議・庁内ベンチャー制度枠**」とする。

【重点3分野】(は、平成16年度の重点化項目)

創造性と活力あふれる「**産業・雇用**」

雇用対策の推進

新たな地域産業づくり

「攻めの農林水産業」の推進

共に支え合う、健やか・安心の「**福祉**」

保健・医療・福祉包括ケアの推進

医療体制の充実と再構築

健やかに伸びやかに子どもを産み育てられる環境づくり

安心して暮らせる地域社会づくり

次世代へ誇れる財産としての「**環境**」

循環型社会づくり

廃棄物の適正処理の推進

4. 「生活創造公共事業重点枠」の創設により生活関連基盤の充実

- ・ 雇用・地域経済への対応の観点から、県民生活に密着した公共事業費等に配分する **8.5億円(事業費ベース50億円程度)の重点枠**を設定

5. 雇用刺激型施策への重点化により雇用・地域経済に最大限配慮

- ・ 「重点枠」の活用、雇用に配慮した「部局別シーリング」により、義務的経費とハード事業を除いた**政策経費の概ね10%程度(事業費ベース100億円程度)**を雇用刺激型施策に重点化

6. 予算編成会議の開催により施策・事業体系の調整・明確化

- ・ 政策課題の詳細な検討、政策目標や施策・事業体系を調整・明確化するため、**三役及び関係部局長で構成する予算編成会議**を開催

【参考】一般財源ベースの総括表

(単位：億円)

経費区分	15年度 当初予算	16年度 見積限度額 設定時	増減額	増減率
1 義務的経費等	3,962	3,868	94	2.4%
- 1 人件費	1,767	1,684	83	4.7%
- 2 扶助費	66	69	+3	+4.0%
- 3 公債費	1,130	1,139	+9	+0.8%
税収連動交付金	335	324	11	3.3%
その他義務的な経費	664	652	12	1.9%
うち健康福祉	415	425	+10	+2.4%
2 公共事業費	190	179	11	5.8%
- 1 一般公共事業費	103	92	11	11.0%
- 2 国直轄事業費負担金	86	86	±0	±0%
災害公共事業費	1	1	±0	±0%
3 大規模プロジェクト事業費(注1)	49	63	+14	+29.2%
東北新幹線建設費負担金	13	33	+20	+157.5%
県境不法投棄対策	3	5	+2	+47.0%
大規模施設(注2)	33	25	8	22.8%
4 部局政策経費	439	381	58	13.2%
県単公共事業費	121			
施設整備費	31			
一般政策経費	146			
貸付金(年度内回収分)	1			
經常経費	142			
5 ふるさと再生・新生重点枠経費		20	皆増	皆増
6 生活創造公共事業重点枠経費		9	皆増	皆増
7 メリットシステム経費	1	1	±0	±0%
8 財政改革プラン年度間調整経費		5	皆増	皆増
合 計	4,641	4,526	115	2.5%

(注1)「大規模プロジェクト」の計数は、当該年度の一般財源負担額であり、県債発行額やその償還分は含まれていない。

(注2) (単位：億円)

施設名	15年度	16年度	増減額	増減率
県立美術館	3	12	+9	318.7%
動物愛護センター	1	2	+1	53.6%
農林総合研究センター	17	8	9	51.0%
総合運動公園芸術ゾーン・遺跡ゾーン	3	2	1	36.8%
新総合運動公園	1	1	0	-
しもきた克雪ドーム	0.01	0.01	0	-
三沢航空科学館	4	0	4	皆減
原子力センター	4	0	4	-
計	33	25	8	22.8%